

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業は、カブール市内およびナンガハル県の児童の学習環境の改善を目指し、以下 3 つの活動を実施する。①カブール市内ハサンザイ校を対象にした校舎建設活動。教育省の提示する設計図に則り、RC 構造で 8 教室と 2 室仕様の校舎とトイレ 5 部屋を建設する。②28 校を対象にした図書館改善活動では、図書室の設置と教員を対象とした研修、活動のモニタリングを実施する。③子どもの学校外教育活動。不就学児童にも教育の機会が得られるようジャララバード市内で運営する子ども図書館で図書・文化活動を実施する。これらの活動は、政府の教育戦略にも準じており、同国が抱える多様化した教育課題に対応すること、対象校ではない市内・県内の学校や公共図書館へ活動が認知され波及することが期待される。 In Afghanistan, the challenges in education field are recognized as a shortage of appropriate infrastructure, teachers and materials to support students' learning. Moreover, Ministry of Education estimates that 3.5 million children are out of school for some reasons. It is also said that 1.6 million students were permanently absent but still registered as enrolled. However, there is nowhere for out-of-school children to be involved in education. Given, we will implement three activities to develop education environment in this country. Regarding school construction, Hassanzai school located in zone 12 Kabul city, is targeted. We will construct one building with 8 classrooms and 2 other rooms, and another building with 5 toilets. Their structures are following the specification given by Ministry of Education. Currently, all students are studying outside but new school building will ensure them the safety rooms to study. As for library improvement activity, we organize a reading space and promote children's reading in schools. We set up library at schools, deliver the two kinds of trainings to teachers and monitor the library activities with staff from Directorate of Education. Non-formal education activities are implemented at Children Library in Jalalabad. This library accepts all school age children including out-of-school children. Participants can join reading, cultural activities and monthly events, aim of which is promoting life skills. It also has learning class which is opened for out of school students to bring them back to school. 62,036 people in Kabul city and Nangarhar province are supposed to be involved in the activities mentioned above as beneficiaries. This project corresponds with Goal 4 of SDGs, and particularly contribute to achieve target 4.1, 4.5 and 4.7.
(2) 事業の必要性（背景）	（ア）事業実施国における一般的な開発ニーズ 2001 年以降、アフガニスタン政府は、教育制度の再建に精力的に取り組んでおり、その結果、全国の児童・生徒の数は当時の 9 倍である 938 万人¹まで増加、学校数は 3400 校から 1 万 7859 校まで増加した²。しかしながら、教室、教員、教材・教具の不足により、本国の教育省は、いまだ 350 万の子どもたちが不就学であるの見積もっている³。他方で、児童労働や強制移動、ドロップアウト等の理由で、就学登録をしたものの欠席が常態化している児童は 168 万人と報告されており、全就学児童数の 18.3%にあたる⁴。このような児童・生徒は、児童労働や搾取、早婚などの社会的課題に直面するリスクが高いが、子どもの教育へのアクセスや学習の継続の可否は児童の性別、地域、社会的・経済的地位により大きな差があるのが現状である。加えて、不安定な政治や治安も、それらの要因を多様化してい

る。

このような現状に対して、政策レベルでは、2017 年から開始されたアフガニスタンの教育戦略計画として「質と妥当性」「公平なアクセス」「効率的で透明性のあるマネジメント」を 3 つの目標として公示しており、様々な理由で学習が困難な子どもたちに、教育の機会を保障するだけでなく、適切な質の教育を届けることが重視されている。

現場レベルでの教育環境を細見してみると、主な課題として以下の三点が挙げられている。第一に、学校校舎・教育施設の不足である。2017 年の時点で全国に 17,859 校の学校があるが、そのうち 54%にあたる 9,714 校には校舎がない⁵。校舎がある学校においても教室不足は深刻であり、多くの学校がシフト制を導入し、2 部制や 3 部制を採用している⁶。教室飽和状態での学習や屋外での学習を強いられる児童・学生も多く、安全で快適な学習環境を整えることが急務である。学校の安全性を担保し学習を促進する環境を整えることは、教育戦略計画の「質と妥当性」に該当する部分でもある⁷。第二に、教員の不足が挙げられる。現在の教員のうち大学以上の高等教育を受けている教員は全体の 18%である。教員養成校の整備が進められているものの、現職教員の 34%は高校あるいは中学卒業の学歴で教員を務めている⁸。最後に、教具や教材についてであるが、子どもたちが利用できる良質な教材は絶対的に不足している。教科書保有率は小学校で 4 人に 1 冊、中学校で 6 人に 1 冊である。同省は、2021 年までに一般教育校全体の 36%に図書室を設置する計画を持っているが⁹、図書室を有する学校は全体の 1 割であること、辞書や参考書が主な蔵書であることなど、特に低学年向けの子どもの学習を促進する図書や絵本が見当たらない。

これらの課題も相まって、一般校小学校の卒業率は 50%に留まっている¹⁰。このように低い就学率が見て取れるにもかかわらず、不就学児の受け皿となる、児童サービスや学習機会を提供している児童館や学童保育施設はほぼ皆無である。

(イ) 事業地・事業内容とそれに至った理由

本事業では、以上の課題に対応すべく、(1)校舎建設活動、(2)図書室改善活動、(3)子どもの学校外教育活動を実施する。対象地は、カブール市内郊外とナンガハル県内の学校を選定した。その理由は、教育省からの要望があったこと、コミュニティからの協力が得られること、受益者に脆弱層を含んでいることである。これらの地域では、パキスタンからの帰還民が急増し、子どもたちが学習するための教室、教材、人員が不足している。さらに言語の違い、身分証の不保持、経済的な理由から不就学となる帰還民の子どもが多い。(1)校舎建設対象地域となるカブール市内のゾーン 12 では、聞き取り調査によると約 7 割の学校が校舎を持っている

(基準に即

の学習環境の整備や読書習慣を育む技能や知識を有していない。(3)子どもの学校外教育活動の対象地域であるジャララバード市には、少なくとも3,000人の不就学児童¹²がおり、子どもが有意義に余暇を過ごすことができる学校外の教育施設はない。また2016年以降、隣国パキスタンにて、アフガニスタン難民帰還政策が執られ、帰還した難民は首都カブールに向かって移動する傾向が見られる。彼らの多くはナンガハル州内に滞在しており、受け入れ側の学校やそのコミュニティからのニーズも高まっている。

これまで、同様の活動を実施してきた結果、学校図書室の整備が本国の教育計画に取り入れられてきた。現在、カブール州・ナンガハル州では蔵書数が700冊以上の図書室を有する学校は、手当付きで図書室担当教員を配置することができる。また2017年開始の教育戦略計画には、2020年までに一般校の36%の学校に図書館を設置することが目標の指標に掲げられている。

またこれまでの支援対象校で行ったモニタリングでは、子どもたちの欠席率が減少した、学習に意欲的になった、読み書きの能力が向上したといった変化が報告されている。学校外教育活動では、就学児童だけでなく様々な理由で学校にいけない子どもたちが利用している。読み書きを学習している特別教室では、2016年度参加者40名のうち27名が本活動に参加後、公立学校へ編入できている。これらの活動の学習到達度への貢献度は、2019年に自己資金で調査・評価を行う予定である。

課題としては、昨年より協力団体である教育省や情報文化省に対して、活動の引継ぎと継続を働きかけてきたが、新県知事の就任(2018年6月)や、担当者の交代などがあり、再調整事項が発生している。

本国では、不安定な治安や、昨今の教育機関や支援団体への襲撃が相次いでいることに加えて、民族の違いなど地域性が強いいため、各学校における図書活動は継続できても、他地域への急速的な普及には課題を感じている。一方で、これらの活動への評価もあり、昨年は要望を受けた公立図書館4校(クナール県2館、ラグマン県2館)の児童用スペースの設置と研修、そして他団体(ADRA等)への研修を自己資金で実施した。地域的な拡大・普及という点では、先ずはその地に馴染みのある機関や団体を通して「児童の読書」の考え方や知見に対する認知を高める工夫を行っている。また協力団体である県教育局へは、当会の実施する教員研修の講師を依頼しているが、これらのフィードバックを通して、対象校以外でも研修実施を促し、実施に至っている。

今後の活動の継続・発展性を担保するにあたり、県政府のキャパシティの把握はもちろん、学校からの要望が多数挙がっていることから、事業引継ぎの手立てを考える必要があり、本年は事業実施と同時にその方向性を模索したい。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

以下に詳細を示した本事業は

	●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 該当なし
(3) 上位目標	カブール市内およびナンガハル県の児童が、質の高い教育を受けることができる。
(4) プロジェクト目標	カブール市およびナンガハル県の児童の学習環境が改善される。
(5) 活動内容	1. 校舎建設活動 教室不足により劣悪な学習環境になっている学校を対象に校舎建設を行う。対象はカブール市内ゾーン 12 にある公立のハサンザイ (Hassanzai) 校である。上述の通り、カブール市内では、学校教育へのアクセスの有無に地域差がみられる。同校は、2017 年にカブール市教育局により設置・登録され、村唯一の小学校となった。しかしながら校舎やトイレはなく、全児童はカブール市教育局が提供する土地で、屋外での授業に参加している。また、未だ経済的な理由で学校に来られない不就学児童が 2 パーセント存在する。同校は共学校で、小等部のみの 13 クラスで構成されている。同校が採用しているのは 2 部制で、午前 7 時から 12 時までを小等部 1 年生から 2 年生の 7 クラス、午後 1 時から午後 4 時までを 3 年生から 6 年生の 6 クラスが学習している。生徒数は 421 人うち女子児童が 222 人、教員数は 15 人うち女性教員が 14 人である。 1-1. 住民代表との調整・教育局からの建設許可取得 対象校の選定は、①カブール市教育局の支援要請があったこと、②教室が不足していること、③安全が確保されていること、④住民組織 (シュエラ) の参加・協力が得られること、⑤貧困層の居住地域であること、が検討され決定した。一部の専門的な作業を除いて建設業者は使わず、当資材・労働力の調達や、建設現場へのサイトエンジニアの配置を当会が直接行い、住民の参加・協力のもと建設する予定である。これらに関しては、事前に住民代表との調整、合意を得る。各建設工程の完了時には、必ずカブール市教育局の建設部から派遣されるエンジニアと住民代表と共にモニタリングを行い、次工程への許可を得る。また作業工程に関して、必要に応じて教育局のエンジニアから技術的指導を受ける。 1-2. 校舎・トイレの建設 建設仕様は、RC 構造 (鉄筋コンクリート) で、教育省建設局の学校建設設計基準に従った 1 階建て 8 教室ならびに 4 室 (教員室、図書室) の校舎および水洗トイレ 5 室 1 棟 (うち 1 室は障害児用) を建設する。トイレも教育省建設局が指定している設計図に沿った仕様とする。 1-3. 備品の供与 校舎建設後、各教室に教員用机と椅子、児童用机と椅子、教材補完用の戸棚を供与・設置する。また校長・教員室に机・椅子を供与する。 1-4. 竣工式 校舎完成後、カブール市教育局に校舎および備品を譲渡する式典を行う。式典を実施することで、教育局が管理のもと、職員・住民組織が学校運営に当たれるよう動機づけを行う。また今後の維持管理に関しての責任は現地の教育局が担う旨のレターを取り付ける。 1-5. 施設維持管理研修 全教員を対象とする校舎およびトイレの維持管理研修を 12 月に行う。これら

は、校舎完成後に適切な使用と管理ができるよう教員に促すものである。その後、教員が全児童に対して校舎およびトイレの適切な使用法についての授業を行う。必要があれば、これらのフォローアップを自己資金で行う。

2. 図書室改善活動

28校を対象に良質な児童用図書、場所を供与するとともに、教員への図書活用の技能向上を通して、児童の読書環境を整える。通常、この活動には1校あたり3年をかけており、多くの学校は、1年目に図書室整備、研修（第1回）、モニタリング、2年目に研修（第2回）、モニタリング、3年目はモニタリングのみ（建設対象校は、1年目に図書室整備、2年目に第一回目研修、3年目に第二回目研修、）の方法で実施している。学校の選定基準は、図書室となる部屋が提供できること、図書室設置後に、担当教員を配置できること、そして学校・教育局からの要望があることである。新たに14校へは図書室を整備する。昨年図書室を設置した14校へは、教員研修・図書館研修とモニタリングを通して、読書推進活動の定着化を図る。

2-1. 教育局、情報文化局との調整

活動の実施にあたり、県・郡政府の関係者と随時調整を行う。具体的には、学校の選定や、活動への参加について協力を得る。特に教育局の指導主事には、モニタリングや研修内容の一部にも参加してもらい、活動の円滑化すると同時に、教育局のオーナーシップを持たせられるよう配慮する。

2-2. 学校図書室の設置と図書の供与

対象28校のうち、14校（カブール市内4校、ナンガハル県10校）を対象に、図書室用の備品（本棚、机、椅子）と図書を供与し、学校図書室を設置する。図書は、当会が現地発行していきいた絵本と紙芝居、他の団体が発行したユース向けの本、日本で発行された絵本に日本の市民の協力によって現地の公用語の訳文を貼った本をアフガニスタンに輸送した図書の計800冊を1校あたりに供与する。

2-3. 教員への研修

読書推進を目的とする「一般教員研修」を22校（カブール市内1校、ナンガハル県内10校）を対象に、「図書室担当教員研修」を28校を対象に実施する。講師は、両研修ともトレーナー研修を受けた教育局の職員及び当会職員が務める。「一般教員研修」は、授業を通じた図書室の有効な活用法についての知識と技能を向上させることを目的とし、各校から30～35名の教員を対象に4日間実施する。「図書室担当教員研修」は、参加者が図書

	て運営する「子ども図書館」において実施する。 3-1. 図書活動と文化活動の実施 図書館は祝祭日を除く週 5 日、ひと月当たり約 20 日間開館する。利用者数は一日当たり 140 名（半数が女子、半数が不就学児童を想定）、年間で延べ 33,600 名（140 名×20 日×12 か月）を見込んでいる。 図書活動と文化活動とは、図書の閲覧、貸し出し、読み聞かせなどの図書活動、絵画教室、工作教室、縫製教室、タラナ（アフガニスタンの詩）の朗詠教室等である。図書館には 3,485 冊の常設図書があり、子どもたちは自由に本を読むことができる。 3-2. 特別行事の実施 行事は、独立記念日や母の日、国際女性の日といった国内外の祝日や記念日などをテーマに、寸劇や歌などのステージと子どもが参加できるレクリエーションゲームで構成する。子どもたちの自主的な参加を促し、コミュニケーションスキル、意見表明スキルの向上をはかる。母の日など年に 2 回の行事には母親を招く。これは子どもの成長を母親が確認し、子ども図書館の活動について母親から意見をもらうことを目的とするが、母親同士が交流できるという意義もある。 3-3. 不就学児童を対象にした学習教室 学習教室は、貧困あるいは児童労働のため小学校に入学できなかった 8 歳から 12 歳の子ども 35 名を対象にし、小学校 1 学年のカリキュラムを 9 ヶ月間実施する。プログラム修了後、公立小学校の 2 学年に編入できるよう親や教育局に働きかける。2017 年では、参加した 40 人の子どもたちの 27 人が公立学校へ編入することができている。 対象地の安全性を考慮し、本国に邦人職員の駐在は置かない。その代わり、現地職員と本部職員の調整会議を第三国で実施する。詳細は（5）安全対策に記載。 裨益人口 1) 校舎建設活動 直接 436 人(対象校の全校児童・教員数) 間接 2,906 人(地域コミュニティ) 2) 図書室改善活動 直接 28,000 人(対象校の児童・教員数) 間接 160,000 人(出版図書配布校児童等) 3) 子どもの学校外教育活動 直接 33,600 人(利用児童) 間接 20,000 人(保護者・地域コミュニティ)							
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動と指標の確認方法</th><th>事業前の数値</th><th>事業後の目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 校舎建設活動 2019 年 3 月下旬の新学期開始以降、学校長からデータを入力。</td><td>教室不足のため、13 クラス、421 名の児童が教室外での学習を強いられている。</td><td>13 クラス、421 名の児童が安全で快適な教室で学習できている。</td></tr> <tr> <td>2. </td></tr></tbody></table>	活動と指標の確認方法	事業前の数値	事業後の目標値	1. 校舎建設活動 2019 年 3 月下旬の新学期開始以降、学校長からデータを入力。	教室不足のため、13 クラス、421 名の児童が教室外での学習を強いられている。	13 クラス、421 名の児童が安全で快適な教室で学習できている。	2.
活動と指標の確認方法	事業前の数値	事業後の目標値						
1. 校舎建設活動 2019 年 3 月下旬の新学期開始以降、学校長からデータを入力。	教室不足のため、13 クラス、421 名の児童が教室外での学習を強いられている。	13 クラス、421 名の児童が安全で快適な教室で学習できている。						
2.								

	外教育活動 「子ども図書館」の 活動実績データおよ び活動記録。	動などの学校外教育 に参加する機会が限 られている。不就学児 童が 3,000 名以上い る。	外教育活動に参加している、②不 就学児童 35 名が教育の機会を得 ている。
(7) 持 続発展性	持続発展性を担保するために、カウンターパートとなる教育省や情報文化省、コミュニティとの連携強化を図る。 校舎建設活動については、建設する校舎、供与する備品はカブール市教育局に譲渡、登録され、維持管理は学校と市教育局が責任を負う。この旨を記載した登録証を市教育局は発行するほか、施設の維持管理研修を教員へ行う。 図書室改善活動については、これまでの働きかけから、図書室を設置した後は、学校は図書室担当教員を手当付きで配置することは教育省によって制度化されている。しかしながら、まだ学校側の人員不足や図書室に関する制度の理解が不十分であるため、図書館整備に関する制度を学校側にも説明し対応する。同時に教育局や省内において、活動を継続させるように積極的な学校図書室運営への参入を促す。 管轄省庁や学校からの要望が挙がっており未だニーズが高いため、学校図書室を新たに 14 校対象に行うが、設置、研修、モニタリング（フィードバック）のプロセスを経た対象校に関しては、今後、教育省の管轄もの各学校が主体となって図書室の維持管理、児童サービスを継続させていくことが見込まれる。 子どもの学校外教育活動については、ナンガハル県情報文化局が運営する公共図書館において、図書・文化活動といった活動が取り入れられる要訣となっているが、引き継ぎに関しては機会を伺う必要がある。公的施設になることで襲撃の標的になる危険性があることや、帰還民や仕事に従事する子どもたちが利用しにくくなるといった懸念もあり、利用者とその保護者もこれをよく思っていない。当面は、図書・文化活動の内容が周囲の公共図書館や施設で普及を目指す。政情・治安不安が解消された際には、管轄省庁に移管できるようガイドライン、マニュアル整備、研修プログラムの開発を行っていく。学習教室については、プログラムを修了した児童は公立小学校に編入できるよう親や教育局に働きかけを行っていく。		

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)